

第8次八戸市行財政改革大綱

効果的・効率的な行政運営と持続可能な財政運営の確立
～『変革への挑戦』と『未来への責任』～

令和7年2月
八戸市

八戸市では、人口減少及び少子・高齢化が進行し、それらを背景とする**人手不足**の深刻化、施設・インフラの**老朽化**への対応、住民の**価値観やニーズの多様化**、**デジタル技術**の社会への急速な浸透など、市を取り巻く環境は大きく変化しており、行政需要の増大が今後も想定され、引き続き厳しい行財政運営が続くものと見込まれます。

今後も市のミッションを果たしていくためには、**職員一丸**となって**行財政改革にチャレンジ**することが必要となります。

市のミッション

地方公共団体の役割は、**住民の福祉の増進**を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施することです。

また、その事務を処理するに当たっては**最少の経費で最大の効果**を挙げることに加えて、**常に組織及び運営の合理化**に努めることが求められています。

八戸市行財政改革大綱の役割

八戸市行財政改革大綱は、上記のミッションを達成し、市勢発展を実現していくことを目的として、**全職員が共通の認識**に立ち日常業務を通じて行財政改革の検討・取組を進めるための指針とするものです。

7次にわたる行財政改革によって行政のスリム化や行政資源の最適化をはじめとする各種取組が実施され、着実に市民サービスの向上が図られてきた一方で、人口減少及び少子・高齢化の進行やデジタル技術の浸透によるライフスタイルの変化など、当市を取り巻く環境は大きく変化しており、行政需要の増大が今後も想定されることから、引き続き厳しい行財政運営の状況が続くものと見込まれます。

(1) 人口減少及び少子・高齢化の進行

(2) 多発する自然災害や新たな感染症への備えの必要性

(3) デジタル技術の浸透によるライフスタイルの変化

(4) 公共施設等の維持管理経費の増大

(1) 策定の趣旨

職員一人ひとりが第7次八戸市総合計画に掲げる将来都市像「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」を見据えながら、経営感覚を持って各種取組を考え、組織として限られた経営資源（職員・資産・資金・情報・時間）を効果的・効率的に活用し、持続可能な行財政運営を推進するにあたり、これまでの行財政改革大綱の考え方を継承しながらも、新しい時代に対応すべく「スマート自治体」への転換を目指し、デジタルトランスフォーメーション（DX）による業務の効率化や働き方改革の更なる推進を図るための新たな指針として、「第8次八戸市行財政改革大綱」を策定します。

(2) 行財政改革の方向性

人口減少に伴い、税収や職員数の減少が見込まれる中、より質の高い行政サービスを効果的・効率的に提供していくため、従来の体制・事業・制度に固執することなく、スクラップアンドビルドの視点によって限られた経営資源の有効活用を図るとともに、デジタル化の進展を踏まえたDXなど、効果的・効率的に行政サービスを提供する手法を常に追求し、変革への挑戦に取り組みます。

加えて、先を見通すことが難しい状況が今後も続くことから、事務事業の効率化に加え、事業の選択と集中によって財源を確保し、未来への責任を果たすため、あらゆる環境変化に耐え得る持続可能な財政基盤の確立を図ります。



(3) 基本理念

効果的・効率的な行政運営と持続可能な財政運営の確立 ～『変革への挑戦』と『未来への責任』～

(4) 推進期間

令和7年度から令和11年度まで（5年間）

(5) 注目指標

行財政運営の安定性や持続可能性、改革の進捗及び達成状況を総合的に判断するため目標を設定

定員管理（正職員） ※各年度4月1日時点	推 進 期 間				
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
	1,397人	1,403人	1,395人	1,388人	1,385人

基金残高		最終年度の令和11年度末において50億円を維持			
財政健全化指標	実質公債費比率	12%以下	(参考) 財政健全化法の早期健全化基準	25%	
	将来負担比率	120%以下		350%	

(6) 関連指標

○市の現在地を確認するため他都市と比較する指標を設定

指標

- ・人口1万人当たりの正職員数
- ・住民1人当たりが負担している会計年度任用職員コスト
- ・財政力指数
- ・経常収支比率
- ・有形固定資産減価償却率

○中核市において、当市のように常備消防事務を一部事務組合で処理する団体を抽出し、類似性の高い13都市（当市含む）を独自の類似団体として比較対象都市としました。

類似性の高い13都市

八戸市、青森市、盛岡市、郡山市、高崎市、川越市、甲府市、松本市、枚方市、寝屋川市、鳥取市、福山市、久留米市

柱1 組織運営の最適化と人材育成の推進

(推進項目)

- 組織力の向上
 - 人材育成（能力向上）
 - スマートなワークスタイルの推進
 - リスク管理の徹底
- ⇒アクションプログラム取組数 計35項目

柱2 時代の変化に対応した効果的で効率的な行政運営

(推進項目)

- DX推進等による市民サービスの質の向上
 - 庁内BPRの推進
 - 事務事業の総合的な見直しの推進
 - 多様な主体との協働・連携
- ⇒アクションプログラム取組数 計48項目

柱3 経営感覚を持った持続可能な財政運営

(推進項目)

- 健全な財政運営の推進
 - 歳入の確保・強化
 - 財産の適正管理と有効活用
- ⇒アクションプログラム取組数 計27項目

推進体制及び進行管理



第8次行財政改革大綱を着実に推進するため、市長を本部長とする「八戸市行政改革推進本部」において、毎年度進行管理を行います。

進行管理では、大綱に掲げた3つの指標とアクションプログラムに掲載した取組項目の進捗状況を把握するとともに、社会経済情勢の変化等に柔軟に対応するため、新たな取組の掘り起こしやスケジュールの前倒しなどを随時行いながら見直しを実施します。

なお、進行管理結果については、市民に公表するとともに、八戸市行政改革委員会や市議会等に報告し、意見を踏まえながら行財政改革を推進していきます。

＜＜推進体制＞＞

